

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
11	市営住宅に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

函館市は、市営住宅に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

## 評価実施機関名

北海道函館市長

## 公表日

令和6年7月2日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	市営住宅に関する事務
②事務の概要	公営住宅法および住宅地区改良法に基づき、市営住宅の管理に関する事業を行っている。特定個人情報ファイルについては次の事務に使用している。入居申込み、収入申告、家賃及び敷金の減免及び徴収猶予、同居承認及び承継承認の申請・決定に関する事務、市営住宅入居者の管理に関する事務。
③システムの名称	住宅使用料システム 団体内統合宛名システム 中間サーバ
2. 特定個人情報ファイル名	
市営住宅管理ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法別表第1 19, 35の項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[ 実施する ] <span style="float: right;">&lt;選択肢&gt; 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</span>
②法令上の根拠	(情報提供の根拠)なし (情報照会の根拠)番号法別表第2 31, 54の項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	都市建設部住宅課
②所属長の役職名	住宅課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務部文書法制課 函館市東雲町4番13号 0138-21-3649
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	都市建設部住宅課 函館市東雲町4番13号 0138-21-3382

## II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 1,000人以上1万人未満 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書  2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [ ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [ O ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [ ]接続しない(入手) [ O ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[ O ] 自己点検 [ ] 内部監査 [ ] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年8月29日	II 1いつ時点の計数か	平成27年3月31日時点	平成29年4月1日時点	事後	
平成29年8月29日	II 2いつ時点の計数か	平成27年3月31日時点	平成29年4月1日時点	事後	
平成30年9月20日	I 5②所属長の役職名	住宅課長 松倉 栄治	住宅課長	事後	様式変更による
平成30年9月20日	II 1いつ時点の計数か	平成29年4月1日時点	平成30年4月1日時点	事後	
平成30年9月20日	II 2いつ時点の計数か	平成29年4月1日時点	平成30年4月1日時点	事後	
令和1年6月26日	II 1いつ時点の計数か	平成30年4月1日	平成31年4月1日	事後	
令和1年6月26日	II 2いつ時点の計数か	平成30年4月1日	平成31年4月1日	事後	
令和1年6月26日	IV リスク対策	(項目なし)	「IV リスク対策」に記載のとおり	事後	様式変更による
令和2年6月18日	II 1いつ時点の計数か	平成31年4月1日	令和2年4月1日	事後	
令和2年6月18日	II 2いつ時点の計数か	平成31年4月1日	令和2年4月1日	事後	
令和2年6月18日	IV リスク対策 4 特定個人情報ファイルの取扱の委託	[ ○ ] 委託しない	[ ] 委託しない 十分である	事後	
令和3年6月18日	II 1いつ時点の計数か	令和2年4月1日	令和3年4月1日	事後	
令和3年6月18日	II 2いつ時点の計数か	令和2年4月1日	令和3年4月1日	事後	
令和4年6月17日	I 3法令上の根拠	番号法別表第1の主務省令で定める事務を定める命令 第18条, 第26条	削除	事後	
令和4年6月17日	I 4②法令上の根拠	番号法別表第2の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第22条第1号～第10号等	削除	事後	
令和4年6月17日	II 1いつ時点の計数か	令和3年4月1日	令和4年4月1日	事後	
令和4年6月17日	II 2いつ時点の計数か	令和3年4月1日	令和4年4月1日	事後	
令和5年6月16日	II 1いつ時点の計数か	令和4年4月1日	令和5年4月1日	事後	
令和5年6月16日	II 2いつ時点の計数か	令和4年4月1日	令和5年4月1日	事後	
令和6年7月2日	II 1いつ時点の計数か	令和5年4月1日	令和6年4月1日	事後	
令和6年7月2日	II 2いつ時点の計数か	令和5年4月1日	令和6年4月1日	事後	